平成１３年工業統計調査結果

平成１３年１２月３１日現在

【 目 次 】

1 概要 …… 1
2 事業所数 …… 3
3 従業者数 …… 3
4 製造品出荷額等 …… 5
5 付加価値額 …… 9
6 労働生産性（＝従業者１人当たりの付加価値額） ……１１
7 在庫額（従業者３０人以上の事業所） ……１１
8 有形固定資産投資額（従業者３０人以上の事業所） ……１１
9 区別概況 ……１３
10 原材料･燃料･電力使用額（従業者３０人以上の事業所） ……１６
11 現金給与総額（従業者３０人以上の事業所） ……１７
12 １日当たりの用水使用量（従業者３０人以上の事業所） ……１８
13 敷地面積（従業者３０人以上の事業所） ……１９
利用者のために ……２１

平成１４年１２月

名古屋市総務局企画部統計課

平成 １４ 年 １２ 月 ３ 日
総務局企画部統計課統計解析担当
電 話 ９７２ － ２２５４
ＦＡＸ ９７２ － ４１１４
http://www.city.nagoya.jp/stat/

1　概 要（従業者４人以上の事業所）

市内の工業は、事業所数、従業者数、製造品出荷額等、生産額及び付加価値額とも全て減少。

平成 13 年における名古屋市の製造業について、主要指標は対前年比で全て減少となった。事業所数は 7.7%の減少、従業者数は 4.7%の減少と１桁台の減少にとどまったが、製造品出荷額等が 18.9%の減少、生産額が 19.4%の減少、付加価値額が 14.0%の減少と、昨年の微増から一転して大幅な減少となった。［付表１、図１］

平成 13 年の日本経済は、春先からアメリカの IT 産業を中心とした景気急落の影響を受け、内外需要が大きく落ち込み、特に半導体等の IT 需要激減の影響を受けた「電気機器」や、アジア向けの輸出量減少が重なった「鉄鋼業」を中心に経営状態が悪化した。失業率は上昇を続け、12 月には完全失業率（全国値）が過去最悪の 5.6%を記録した。倒産件数、負債総額もともに戦後２番目の水準となり、雇用情勢は一段と厳しい状況となった。

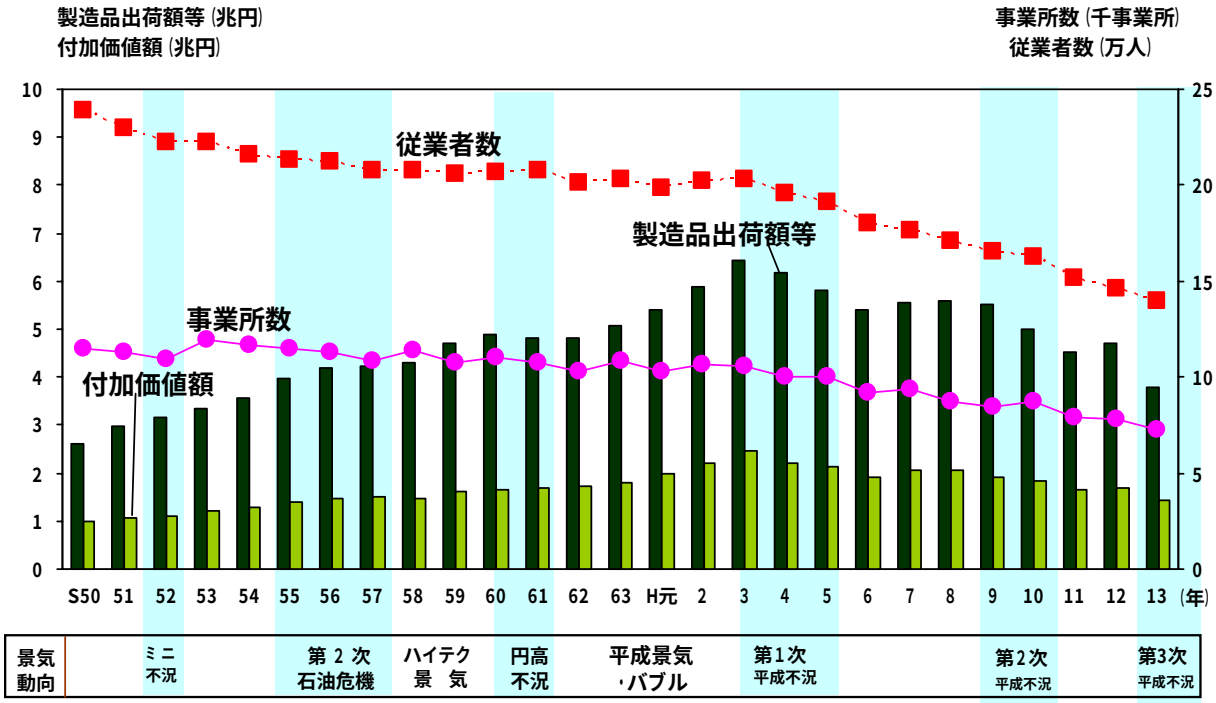
付表1　本市工業の推移（従業者４人以上の事業所）

（単位：対前年増加率%，従業者人，金額百万円，面積１００㎡）　　（各年１２月３１日）

調査年	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		生産額		付加価値額		敷地面積　注）	
	実数	対前年増加率	実数	対前年増加率	実数	対前年増加率	実数	対前年増加率	実数	対前年増加率	実数	対前年増加率
昭和５０年	11,448	1.0	238,539	-5.4	2,595,678	-4.4	2,612,028	-6.0	979,274	-3.0	134,214	-5.7
５１年	11,340	-0.9	230,001	-3.6	2,983,603	14.9	2,979,702	14.1	1,066,979	9.0	127,460	-5.0
５２年	10,982	-3.2	222,195	-3.4	3,153,841	5.7	3,150,440	5.7	1,112,551	4.3	124,002	-2.7
５３年	11,930	8.6	222,851	0.3	3,330,936	5.6	3,320,984	5.4	1,207,917	8.6	119,427	-3.7
５４年	11,694	-2.0	215,807	-3.2	3,560,259	6.9	3,556,267	7.1	1,277,363	5.7	118,290	-1.0
５５年	11,457	-2.0	212,820	-1.4	3,981,494	11.8	4,028,194	13.3	1,395,513	9.2	118,848	0.5
５６年	11,351	-0.9	212,494	-0.2	4,180,475	5.0	4,211,531	4.6	1,483,316	6.3	117,868	-0.8
５７年	10,852	-4.4	207,281	-2.5	4,212,812	0.8	4,240,550	0.7	1,490,088	0.5	115,353	-2.1
５８年	11,427	5.3	207,365	0.0	4,292,575	1.9	4,306,021	1.5	1,463,569	-1.8	112,107	-2.8
５９年	10,709	-6.3	206,221	-0.6	4,690,531	9.3	4,700,705	9.2	1,628,092	11.2	111,076	-0.9
６０年	11,003	2.7	206,508	0.1	4,894,213	4.3	4,853,931	3.3	1,665,048	2.3	110,467	-0.5
６１年	10,787	-2.0	208,176	0.8	4,802,143	-1.9	4,805,480	-1.0	1,690,303	1.5	110,314	-0.1
６２年	10,311	-4.4	201,408	-3.3	4,821,464	0.4	4,809,948	0.1	1,730,081	2.4	109,944	-0.3
６３年	10,870	5.4	203,082	0.8	5,077,609	5.3	5,082,779	5.7	1,802,400	4.2	109,151	-0.7
平成 元年	10,266	-5.6	198,953	-2.0	5,402,572	6.4	5,439,055	7.0	1,972,917	9.5	109,009	-0.1
２年	10,628	3.5	201,995	1.5	5,874,050	8.7	5,896,018	8.4	2,190,321	11.0	108,603	-0.4
３年	10,589	-0.4	202,731	0.4	6,442,370	9.7	6,527,216	10.7	2,480,373	13.2	108,468	-0.1
４年	9,974	-5.8	195,518	-3.6	6,165,987	-4.3	6,177,514	-5.4	2,212,707	-10.8	107,761	-0.7
５年	10,061	0.9	190,989	-2.3	5,800,243	-5.9	5,854,807	-5.2	2,125,319	-3.9	108,096	0.3
６年	9,206	-8.5	179,917	-5.8	5,412,768	-6.7	5,360,965	-8.4	1,907,709	-10.2	106,797	-1.2
７年	9,345	1.5	176,535	-1.9	5,560,340	2.7	5,536,563	3.3	2,061,464	8.1	104,328	-2.3
８年	8,738	-6.5	170,721	-3.3	5,592,957	0.6	5,567,142	0.6	2,047,138	-0.7	103,467	-0.8
９年	8,442	-3.4	165,600	-3.0	5,520,551	-1.3	5,535,710	-0.6	1,913,230	-6.5	101,712	-1.7
１０年	8,709	3.2	162,856	-1.7	4,985,347	-9.7	5,008,210	-9.5	1,830,013	-4.3	98,504	-3.2
１１年	7,905	-9.2	151,931	-6.7	4,522,013	-9.3	4,505,852	-10.0	1,656,667	-9.5	96,168	-2.4
１２年	7,838	-0.8	146,473	-3.6	4,687,965	3.7	4,686,791	4.0	1,688,427	1.9	91,819	-4.5
１３年	7,236	-7.7	139,646	-4.7	3,803,161	-18.9	3,778,205	-19.4	1,451,531	-14.0	86,301	-6.0

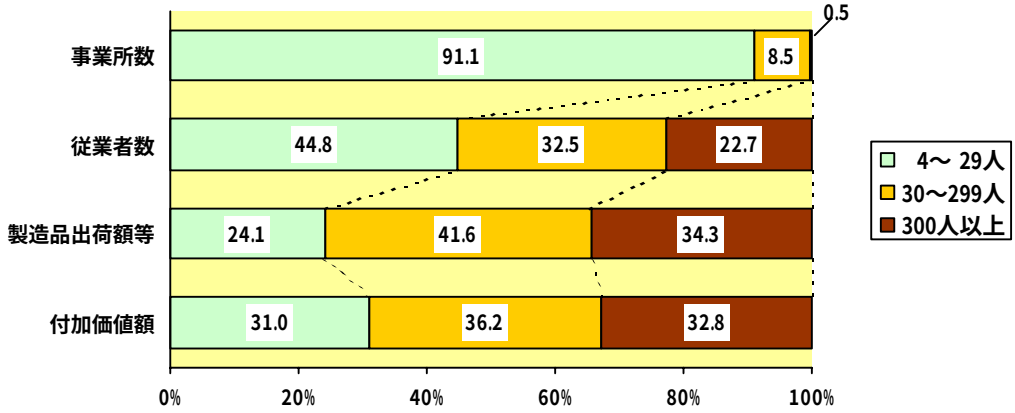
注）敷地面積は、従業者３０人以上の事業所についての数値

図1　製造業の主要4指標の推移と景気動向



注）景気動向につき、□は後退期、□は拡張期を示す。

図2　製造業の主要4指標の従業者規模別構成比



付表2　全国、愛知県、名古屋市の従業者規模別主要4指標の比較

（単位：対前年増加率及び構成比%，従業者人，金額百万円）　　（平成13年12月31日）

		事業所数	対前年増加率	構成比	従業者数	対前年増加率	構成比	製造品出荷額等	対前年増加率	構成比	付加価値額	対前年増加率	構成比
全国	総数	316,179	-7.4	100.0	8,856,437	-3.6	100.0	286,330,201	-4.7	100.0	103,203,269	-6.4	100.0
	小規模（4～29人）	266,870	-8.0	84.4	2,768,084	-5.2	31.3	39,893,883	-6.1	13.9	19,364,230	-3.7	18.8
	中規模（30～299人）	45,940	-4.4	14.5	3,622,387	-3.4	40.9	106,721,359	-4.0	37.3	40,163,765	-5.2	38.9
	大規模（300人以上）	3,369	-0.6	1.1	2,465,966	-1.9	27.8	139,714,960	-4.9	48.8	43,675,274	-8.6	42.3
愛知県	総数	25,984	-6.4	100.0	811,236	-1.2	100.0	34,455,213	0.3	100.0	10,897,773	2.6	100.0
	小規模（4～29人）	22,406	-7.1	86.2	223,554	-3.5	27.6	3,356,040	-3.5	9.7	1,580,567	-2.0	14.5
	中規模（30～299人）	3,256	-2.0	12.5	262,207	-1.1	32.3	8,926,991	-1.4	25.9	2,972,702	-5.9	27.3
	大規模（300人以上）	322	0.0	1.2	325,475	0.4	40.1	22,172,182	1.7	64.4	6,344,505	8.5	58.2
名古屋市	総数	7,236	-7.7	100.0	139,646	-4.7	100.0	3,803,161	-18.9	100.0	1,451,531	-14.0	100.0
	小規模（4～29人）	6,589	-8.0	91.0	62,590	-5.0	44.8	916,358	-6.0	24.1	450,216	-5.4	31.0
	中規模（30～299人）	614	-3.8	8.5	45,403	-1.7	32.5	1,580,734	-2.5	41.6	525,418	-9.5	36.2
	大規模（300人以上）	33	-10.8	0.5	31,653	-8.0	22.7	1,306,069	-37.5	34.3	475,897	-24.7	32.8

注）　全国及び愛知県の数値はそれぞれの速報公表結果によるものである。

2　事業所数（従業者４人以上の事業所）

事業所数は、対前年比 7.7%減。 業種別では、化学工業等を除きほとんどの業種で減少した。

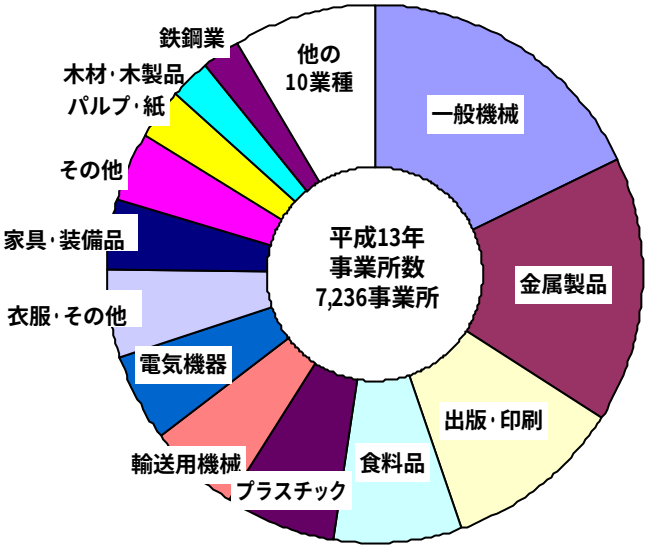
事業所数は、7,236 事業所で、 前年に比べ 602 事業所の減少（対前年比 7.7%減）となった。
［付表１、図１］

（１） 業種別構成及び増減

産業中分類（以下、「業種」という）別事業所数の構成をみると、「一般機械」が最も多く、以下、「金属製品」、「出版･印刷」の順になっている。この上位 3 業種の順位は昭和 56 年以来変動がなく、全体の 4 割以上を占めている。 ［付表３、図３］

前年と比較すると、「化学工業」等２業種を除く全ての業種で減少となり、特に「金属製品」及び「一般機械」では、前年は増加であったが、今回は 100 事業所前後の大きな減少となっている。 ［付表３］

図3　事業所数の業種別構成比



（２） 従業者規模別構成及び増減

従業者規模別の事業所数をみると、小規模（４～29 人）の事業所が 90%以上を占め、大規模（300 人以上）の事業所は 0.5%に過ぎない。また、全国、愛知県と比べると、小規模事業所の構成比が高い。 ［付表２、図２］

本市の状況を前年と比較すると、小・中・大規模事業所とも減少している。減少率でみると、中規模事業所は対前年比 3.8%の減であるのに対し、 小規模事業所は同 8.0%減、 大規模事業所は同 10.8%減と２倍以上の減少率となっている。 ［付表３］

3　従業者数（従業者４人以上の事業所）

従業者数は、10 年連続の減少でピーク時の約4割の水準となる。
業種別構成比では、「一般機械」が 45 年連続で 1 位。

従業者数は、13 万 9646 人（対前年比 4.7%減）で、10 年連続の減少となり、ピークであった昭和 38 年（32 万 4191 人）の約４割の水準となった。 ［付表1、図1］

付表3　産業中分類･従業者規模別事業所数の累年比較

(各年12月31日)

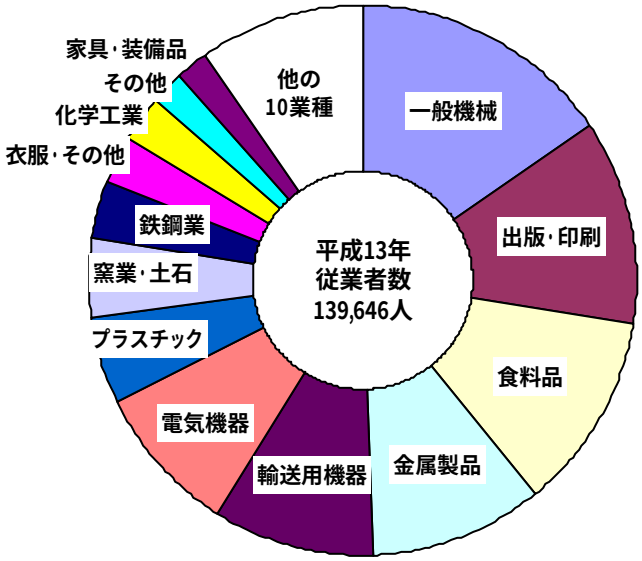
種別	平成11年	対前年増減数	対前年増加率	平成12年	対前年増減数	対前年増加率	平成13年	対前年増減数	対前年増加率	寄与度	構成比
			(%)			(%)			(%)	(%)	(%)
総数	7,905	-804	-9.2	7,838	-67	-0.8	7,236	-602	-7.7	-7.68	100.0
(産業中分類別)											
12 食料品	617	-24	-3.7	603	-14	-2.3	558	-45	-7.5	-0.57	7.7
13 飲料･たばこ･飼料	43	1	2.4	45	2	4.7	45	0	0.0	-	0.6
14 繊維工業	130	-12	-8.5	117	-13	-10.0	108	-9	-7.7	-0.11	1.5
15 衣服･その他	487	-83	-14.6	436	-51	-10.5	367	-69	-15.8	-0.88	5.1
16 木材･木製品	216	-30	-12.2	206	-10	-4.6	180	-26	-12.6	-0.33	2.5
17 家具･装備品	369	-38	-9.3	333	-36	-9.8	310	-23	-6.9	-0.29	4.3
18 パルプ･紙	255	-30	-10.5	250	-5	-2.0	226	-24	-9.6	-0.31	3.1
19 出版･印刷	839	-99	-10.6	845	6	0.7	786	-59	-7.0	-0.75	10.9
20 化学工業	79	-5	-6.0	75	-4	-5.1	79	4	5.3	0.05	1.1
21 石油･石炭製品	9	-2	-18.2	8	-1	-11.1	7	-1	-12.5	-0.01	0.1
22 プラスチック	494	-23	-4.4	496	2	0.4	476	-20	-4.0	-0.26	6.6
23 ゴム製品	98	-5	-4.9	102	4	4.1	88	-14	-13.7	-0.18	1.2
24 なめし革･同製品	56	-6	-9.7	55	-1	-1.8	45	-10	-18.2	-0.13	0.6
25 窯業･土石	113	-14	-11.0	114	1	0.9	112	-2	-1.8	-0.03	1.5
26 鉄鋼業	166	-14	-7.8	159	-7	-4.2	150	-9	-5.7	-0.11	2.1
27 非鉄金属	75	-5	-6.3	72	-3	-4.0	64	-8	-11.1	-0.10	0.9
28 金属製品	1,241	-133	-9.7	1,268	27	2.2	1,157	-111	-8.8	-1.42	16.0
29 一般機械	1,324	-199	-13.1	1,396	72	5.4	1,297	-99	-7.1	-1.26	17.9
30 電気機器	414	-39	-8.6	401	-13	-3.1	384	-17	-4.2	-0.22	5.3
31 輸送用機器	463	4	0.9	433	-30	-6.5	413	-20	-4.6	-0.26	5.7
32 精密機器	83	-10	-10.8	84	1	1.2	78	-6	-7.1	-0.08	1.1
33 武器	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
34 その他	334	-37	-10.0	340	6	1.8	306	-34	-10.0	-0.43	4.2
(従業者規模別)											
小規模事業所 (4～29人)	7,178	-764	-9.6	7,163	-15	-0.2	6,589	-574	-8.0	-7.32	91.0
4～9人	4,988	-629	-11.2	5,029	41	0.8	4,375	-654	-13.0	-8.34	60.5
10～19人	1,506	-66	-4.2	1,459	-47	-3.1	1,574	115	7.9	1.47	21.8
20～29人	684	-69	-9.2	675	-9	-1.3	640	-35	-5.2	-0.45	8.8
中規模事業所 (30～299人)	686	-39	-5.4	638	-48	-7.0	614	-24	-3.8	-0.31	8.5
30～49人	307	-20	-6.1	282	-25	-8.1	271	-11	-3.9	-0.14	3.7
50～99人	254	-12	-4.5	233	-21	-8.3	218	-15	-6.4	-0.19	3.0
100～199人	103	-2	-1.9	99	-4	-3.9	102	3	3.0	0.04	1.4
200～299人	22	-5	-18.5	24	2	9.1	23	-1	-4.2	-0.01	0.3
大規模事業所 (300人以上)	41	-1	-2.4	37	-4	-9.8	33	-4	-10.8	-0.05	0.5
300～499人	17	0	0.0	13	-4	-24	12	-1	-7.7	-0.01	0.2
500～999人	14	0	0.0	14	0	-	12	-2	-14	-0.03	0.2
1000人以上	10	-1	-9.1	10	0	0.0	9	-1	-10	-2.70	0.1

（１） 業種別構成及び増減

業種別従業者数では、「一般機械」が最も多く、唯一２万人を超えている。２位は「出版・印刷」、３位が「食料品」と前年と同じとなったが、従業者数が１万５千人を超えたのは上位３業種のみで、昨年の５業種を下回った。［付表４、図４］

前年と比較すると、従業者数の増加がみられたのは、２年連続で増加となった「電気機器」を始め４業種のみである。一方、対前年増加率では、前年の増加率より当年の増加率が減少した業種が、12年では12業種であったが、13年では９業種に減少した。［付表４、図４］

図４ 従業者数の業種別構成比



（２） 従業者規模別構成及び増減

従業者規模別従業者数をみると、小規模事業所の従業者数が全体の44.8％であり、全国（31.3％）、愛知県（27.6％）と比較しても際立って高い。前年と比較すると、大・中・小規模事業所ともに従業者数が減少している。［付表２、付表４、図２］

４ 製造品出荷額等（従業者４人以上の事業所）

製造品出荷額等の対前年比は18.9％減（8848億円減）で、ほぼ全ての業種で減少した。

製造品出荷額等は３兆8032億円で、前年に比べ8848億円の大幅減（対前年比18.9％減）となり、昭和55年以来21年ぶりに４兆円を割り込んだ。［付表１、図１］

なお、全国では対前年比が減少となったが、愛知県では微増している。［付表２］

（１） 業種別構成及び増減

業種別製造品出荷額等では、「一般機械」が6408億円で第１位となり、前年まで１位であった「輸送用機器」は、4897億円で第２位となった。第３位「出版・印刷」、第４位「電気機器」は前年と同じで、以上４業種で全体の50.8％を占めている。［付表５、図５］

付表4　産業中分類･従業者規模別従業者数の累年比較

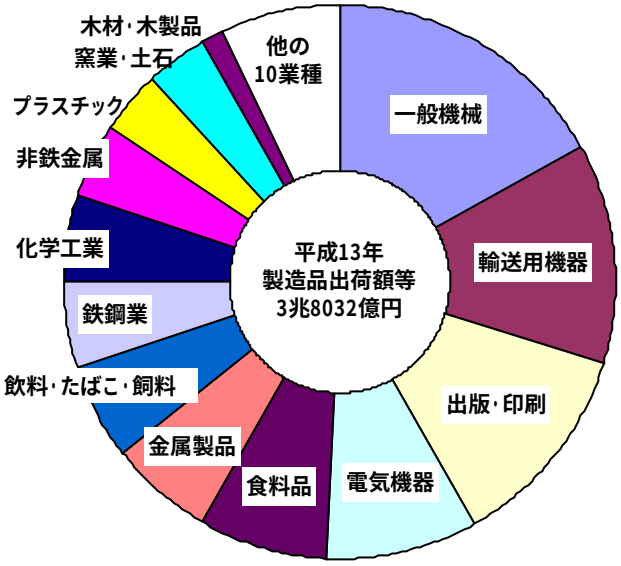
(単位:人)　　(各年12月31日)

種別	平成11年	対前年増減数	対前年増加率	平成12年	対前年増減数	対前年増加率	平成13年	対前年増減数	対前年増加率	寄与度	構成比
			(%)			(%)			(%)	(%)	(%)
総数	151,931	-10,925	-6.7	146,473	-5,458	-3.6	139,646	-6,827	-4.7	-4.66	100.0
(産業中分類別)											
12 食料品	17,244	-456	-2.6	16,680	-564	-3.3	16,426	-254	-1.5	-0.17	11.8
13 飲料･たばこ･飼料	1,196	-86	-6.7	1,039	-157	-13.1	1,041	2	0.2	0.00	0.7
14 繊維工業	2,290	-39	-1.7	1,843	-447	-19.5	1,714	-129	-7.0	-0.09	1.2
15 衣服･その他	5,197	-763	-12.8	4,273	-924	-17.8	3,776	-497	-11.6	-0.34	2.7
16 木材･木製品	2,474	-283	-10.3	2,188	-286	-11.6	2,009	-179	-8.2	-0.12	1.4
17 家具･装備品	3,419	-397	-10.4	2,964	-455	-13.3	2,690	-274	-9.2	-0.19	1.9
18 パルプ･紙	3,068	-314	-9.3	2,782	-286	-9.3	2,610	-172	-6.2	-0.12	1.9
19 出版･印刷	17,175	-984	-5.4	16,971	-204	-1.2	16,567	-404	-2.4	-0.28	11.9
20 化学工業	4,057	-336	-7.6	3,768	-289	-7.1	3,760	-8	-0.2	-0.01	2.7
21 石油･石炭製品	297	-58	-16.3	149	-148	-49.8	143	-6	-4.0	-0.00	0.1
22 プラスチック	7,562	153	2.1	7,390	-172	-2.3	7,258	-132	-1.8	-0.09	5.2
23 ゴム製品	1,223	-65	-5.0	1,109	-114	-9.3	1,018	-91	-8.2	-0.06	0.7
24 なめし革･同製品	770	-98	-11.3	676	-94	-12.2	584	-92	-13.6	-0.06	0.4
25 窯業･土石	6,458	-57	-0.9	6,464	6	0.1	6,441	-23	-0.4	-0.02	4.6
26 鉄鋼業	4,649	-203	-4.2	4,403	-246	-5.3	4,681	278	6.3	0.19	3.4
27 非鉄金属	3,194	-428	-11.8	2,365	-829	-26.0	2,589	224	9.5	0.15	1.9
28 金属製品	15,695	-1,552	-9.0	15,278	-417	-2.7	14,438	-840	-5.5	-0.57	10.3
* 29 一般機械	22,376	*-549*	*-2.4*	22,543	167	0.7	21,783	-760	-3.4	-0.52	15.6
30 電気機器	11,844	-2,824	-19.3	12,223	379	3.2	12,483	260	2.1	0.18	8.9
31 輸送用機器	16,735	-695	-4.0	16,288	-447	-2.7	12,848	-3,440	-21.1	-2.35	9.2
32 精密機器	2,054	-271	-11.7	1,935	-119	-5.8	1,801	-134	-6.9	-0.09	1.3
33 武器	-	X	X	-	-	-	-	-	-	-	-
34 その他	2,954	-620	-17.3	3,142	188	6.4	2,986	-156	-5.0	-0.11	2.1
(従業者規模別)											
小規模事業所(4～29人)	67,105	-5,638	-7.8	65,886	-1,219	-1.8	62,590	-3,296	-5.0	-2.25	44.8
4～9人	29,720	-3,239	-9.8	29,599	-121	-0.4	25,791	-3,808	-12.9	-2.60	18.5
10～19人	20,745	-839	-3.9	19,783	-962	-4.6	21,281	1,498	7.6	1.02	15.2
20～29人	16,640	-1,560	-8.6	16,504	-136	-0.8	15,518	-986	-6.0	-0.67	11.1
中規模事業所(30～299人)	48,334	-3,843	-7.4	46,165	-2,169	-4.5	45,403	-762	-1.7	-0.52	32.5
30～49人	11,793	-681	-5.5	10,834	-959	-8.1	10,511	-323	-3.0	-0.22	7.5
50～99人	17,440	-1,257	-6.7	15,896	-1,544	-8.9	14,994	-902	-5.7	-0.62	10.7
100～199人	13,788	-500	-3.5	13,526	-262	-1.9	14,197	671	5.0	0.46	10.2
200～299人	5,313	-1,405	-20.9	5,909	596	11.2	5,701	-208	-3.5	-0.14	4.1
大規模事業所(300人以上)	36,492	-1,444	-3.8	34,422	-2,070	-5.7	31,653	-2,769	-8.0	-1.89	22.7
300～499人	6,377	-38	-0.6	5,026	-1,351	-21.2	4,709	-317	-6.3	-0.22	3.4
500～999人	9,925	375	3.9	9,161	-764	-7.7	7,996	-1,165	-12.7	-0.80	5.7
1000人以上	20,190	-1,781	-8.1	20,235	45	0.2	18,948	-1,287	-6.4	-0.88	13.6

注) 本表中の「*29一般機械」の平成11年(斜体)の数値には、「33武器」の数値を含む。

前年と比較すると、「飲料･たばこ･飼料」を除く全ての業種で減少している。特に「輸送用機器」の減少が大きく、前年の 50%以下となったのをはじめ、４業種が 300 億円を超える減額となった。［付表５］

図5　製造品出荷額等の業種別構成比



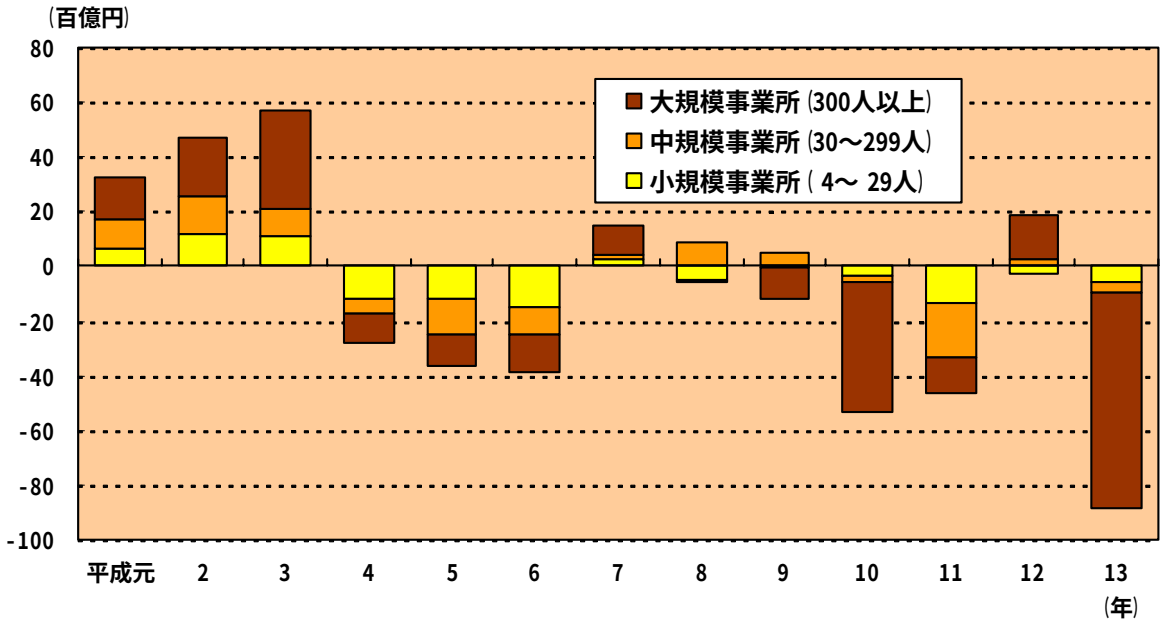
（２）　従業者規模別構成及び増減

従業者規模別の製造品出荷額等でみると、中規模事業所の総額が１兆 5807 億円で、大規模事業所の総額を上回り、全体の 41.6%を占め、全国（同 37.3%）及び県（同 25.9%）の比率を上回った。前年は４割を超えていた大規模事業所は、１兆 3061 億円で全体の約１／3 程度となった。［付表2、付表５、図２］

小規模事業所については、全体の 24.1%であるが、事業所数、従業者数と同様、全国や愛知県に比べてその構成比が高くなっている。［付表２］

対前年比をみると、全規模で減少しているが、大規模事業所の減少が著しく、このことが今回の製造品出荷額等の減少の主因となっている。［付表２、付表５、図６］

図6　製造品出荷額等の従業者規模別対前年増加額の推移



付表5　産業中分類･従業者規模別製造品出荷額等の累年比較

(単位:金額百万円)　　(各年12月31日)

種別	平成11年			平成12年			平成13年				
		対前年増減額	対前年増加率		対前年増減額	対前年増加率		対前年増減額	対前年増加率	寄与度	構成比
			(%)			(%)			(%)	(%)	(%)
総数	4,522,013	-463,334	-9.3	4,687,965	165,952	3.7	3,803,161	-884,805	-18.9	-18.87	100.0
(産業中分類別)											
12 食料品	338,159	-14,223	-4.0	321,400	-16,759	-5.0	285,774	-35,626	-11.1	-0.76	7.5
13 飲料･たばこ･飼料	228,585	-22,009	-8.8	201,385	-27,200	-11.9	201,761	376	0.2	0.01	5.3
14 繊維工業	36,350	-1,084	-2.9	33,156	-3,194	-8.8	31,294	-1,862	-5.6	-0.04	0.8
15 衣服･その他	79,402	-13,661	-14.7	67,022	-12,380	-15.6	54,087	-12,936	-19.3	-0.28	1.4
16 木材･木製品	65,132	-3,675	-5.3	59,049	-6,083	-9.3	56,681	-2,368	-4.0	-0.05	1.5
17 家具･装備品	55,674	-9,438	-14.5	45,757	-9,917	-17.8	38,055	-7,702	-16.8	-0.16	1.0
18 パルプ･紙	49,993	-6,065	-10.8	44,577	-5,416	-10.8	41,113	-3,464	-7.8	-0.07	1.1
19 出版･印刷	477,597	-30,207	-5.9	482,821	5,224	1.1	467,183	-15,638	-3.2	-0.33	12.3
20 化学工業	202,770	-17,754	-8.1	200,396	-2,374	-1.2	191,997	-8,399	-4.2	-0.18	5.0
21 石油･石炭製品	4,853	-2,611	-35.0	3,654	-1,199	-24.7	3,368	-286	-7.8	-0.01	0.1
22 プラスチック	150,960	5,039	3.5	145,665	-5,295	-3.5	138,379	-7,286	-5.0	-0.16	3.6
23 ゴム製品	25,977	-2,545	-8.9	18,956	-7,021	-27.0	15,958	-2,999	-15.8	-0.06	0.4
24 なめし革･同製品	11,127	-1,221	-9.9	9,298	-1,829	-16.4	7,669	-1,629	-17.5	-0.03	0.2
25 窯業･土石	128,413	-10,972	-7.9	135,766	7,353	5.7	133,829	-1,938	-1.4	-0.04	3.5
26 鉄鋼業	201,191	-33,683	-14.3	228,207	27,016	13.4	193,166	-35,041	-15.4	-0.75	5.1
27 非鉄金属	198,131	-1,544	-0.8	184,356	-13,775	-7.0	169,485	-14,871	-8.1	-0.32	4.5
28 金属製品	256,905	-51,419	-16.7	245,219	-11,686	-4.5	235,795	-9,424	-3.8	-0.20	6.2
*29 一般機械	612,171	*-51,427*	*-7.7*	665,741	53,570	8.8	640,821	-24,920	-3.7	-0.53	16.8
30 電気機器	301,426	-137,133	-31.3	374,565	73,139	24.3	336,149	-38,416	-10.3	-0.82	8.8
31 輸送用機器	1,018,089	-37,892	-3.6	1,147,646	129,557	12.7	489,733	-657,913	-57.3	-14.03	12.9
32 精密機器	35,752	-4,898	-12.0	33,771	-1,981	-5.5	33,120	-651	-1.9	-0.01	0.9
33 武器	-	X	X	-	-	-	-	-	-	-	-
34 その他	43,356	-14,911	-25.6	39,558	-3,798	-8.8	37,745	-1,813	-4.6	-0.04	1.0
(従業者規模別)											
小規模事業所(4～29人)	998,745	-130,977	-11.6	974,850	-23,895	-2.4	916,358	-58,492	-6.0	-1.25	24.1
4～9人	348,968	-47,938	-12.1	348,534	-434	-0.1	296,426	-52,108	-15.0	-1.11	7.8
10～19人	343,328	-52,663	-13.3	326,983	-16,345	-4.8	338,036	11,053	3.4	0.24	8.9
20～29人	306,449	-30,377	-9.0	299,333	-7,116	-2.3	281,896	-17,436	-5.8	-0.37	7.4
中規模事業所(30～299人)	1,594,165	-205,714	-11.4	1,622,027	27,862	1.7	1,580,734	-41,293	-2.5	-0.88	41.6
30～49人	301,243	-11,931	-3.8	330,304	29,061	9.6	346,293	15,988	4.8	0.34	9.1
50～99人	475,483	-22,143	-4.4	437,466	-38,017	-8.0	411,389	-26,077	-6.0	-0.56	10.8
100～199人	456,011	-108,200	-19.2	506,375	50,364	11.0	544,410	38,035	7.5	0.81	14.3
200～299人	361,429	-63,439	-14.9	347,882	-13,547	-3.7	278,642	-69,240	-19.9	-1.48	7.3
大規模事業所(300人以上)	1,929,103	-126,643	-6.2	2,091,089	161,986	8.4	1,306,069	-785,020	-37.5	-16.75	34.3
300～499人	219,494	19,962	10.0	168,871	-50,623	-23.1	179,476	10,606	6.3	0.23	4.7
500～999人	451,888	31,826	7.6	522,612	70,724	15.7	300,612	-222,001	-42.5	-4.74	7.9
1000人以上	1,257,721	-178,431	-12.4	1,399,606	141,885	11.3	825,981	-573,625	-41.0	-12.24	21.7

注) 本表中の「*29一般機械」の平成11年(斜体)の数値には、「33武器」の数値を含む。

5　付加価値額（従業者４人以上の事業所）

付加価値額は、対前年比 14.0%減の大幅な減少。
業種別では、「パルプ･紙」以外の全ての業種で減少。

付加価値額は、1 兆 4515 億円（対前年比 2369 億円減）と大幅に減少した。　［付表１］

前年の微増から、一転して対前年比 14.0%減となり、製造品出荷額等の減少率と同様 10%台の減少となった。　［付表１、図１］

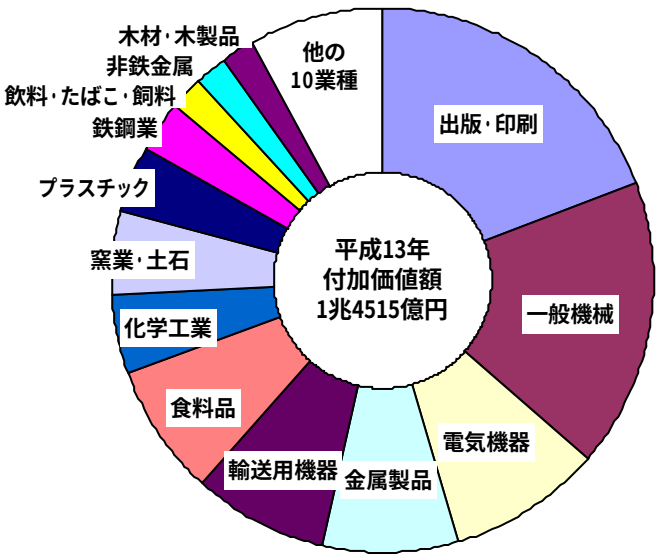
（１）　業種別構成及び増減

業種別では、「出版・印刷」、「一般機械」、「電気機器」の順に構成比が高く、この上位 3 業種で約 46%を占めている。　［付表６、図７］

前年と比較すると、付加価値額は「パルプ・紙」以外の全業種で減少しており、うち９業種で 10%以上の減少となっている。　［付表６］

付加価値額の減少要因を業種別でみると、「輸送用機器」の付加価値額が前年の 50%以下となっており、これが対前年の減少額全体の６割近い額を占めている。なお、唯一増加を示した「パルプ・紙」については、製造品出荷額等では 35 億円の減少にもかかわらず、付加価値額では 14 億円増加しており、生産性の向上がうかがわれる。　［付表６］

図7　付加価値額の業種別構成比



（２）　従業者規模別構成及び増減

従業者規模別の付加価値額の割合は、各規模とも 30%を超える割合でほぼ拮抗している。本市においては、小規模事業所の割合が高く、全国の 18.8%、愛知県の 14.5%に比べて、本市のそれは 31.0%となっている。市全体に対する小規模事業所の割合は、付加価値額以外にも事業所数、従業者数、製造品出荷額等と主要指標のすべてにおいて全国、愛知県と比較して高く、本市の特徴の一つといえる。　［付表２、付表６、図２］

対前年比をみると、全規模とも減少しているが、今回は特に大規模事業所での減少が目立った。　[付表６]

付表6　産業中分類･従業者規模別付加価値額の累年比較

(単位:金額百万円)　　(各年12月31日)

種別	平成11年	対前年増減額	対前年増加率	平成12年	対前年増減額	対前年増加率	平成13年	対前年増減額	対前年増加率	寄与度	構成比
			(%)			(%)			(%)	(%)	(%)
総数	1,656,667	-173,346	-9.5	1,688,427	31,760	1.9	1,451,531	-236,896	-14.0	-14.03	100.0
(産業中分類別)											
12 食料品	127,527	-538	-0.4	121,773	-5,754	-4.5	112,489	-9,285	-7.6	-0.55	7.7
13 飲料･たばこ･飼料	49,885	8,288	19.9	35,153	-14,732	-29.5	28,945	-6,208	-17.7	-0.37	2.0
14 繊維工業	17,255	-881	-4.9	15,903	-1,352	-7.8	15,720	-183	-1.2	-0.01	1.1
15 衣服･その他	26,935	-2,930	-9.8	22,806	-4,129	-15.3	19,640	-3,166	-13.9	-0.19	1.4
16 木材･木製品	29,265	-2,309	-7.3	27,783	-1,482	-5.1	26,461	-1,323	-4.8	-0.08	1.8
17 家具･装備品	25,102	-6,259	-20.0	20,572	-4,530	-18.0	16,833	-3,739	-18.2	-0.22	1.2
18 パルプ･紙	21,312	-3,306	-13.4	17,671	-3,641	-17.1	19,087	1,416	8.0	0.08	1.3
19 出版･印刷	278,539	-12,457	-4.3	281,046	2,507	0.9	277,470	-3,576	-1.3	-0.21	19.1
20 化学工業	79,107	773	1.0	72,464	-6,643	-8.4	71,868	-596	-0.8	-0.04	5.0
21 石油･石炭製品	2,277	-469	-17.1	1,988	-289	-12.7	1,724	-264	-13.3	-0.02	0.1
22 プラスチック	58,563	-1,225	-2.0	58,840	277	0.5	54,262	-4,578	-7.8	-0.27	3.7
23 ゴム製品	10,848	382	3.6	9,080	-1,768	-16.3	7,260	-1,820	-20.0	-0.11	0.5
24 なめし革･同製品	5,007	1,502	42.9	4,752	-255	-5.1	3,627	-1,125	-23.7	-0.07	0.2
25 窯業･土石	67,315	-6,971	-9.4	72,501	5,186	7.7	71,348	-1,153	-1.6	-0.07	4.9
26 鉄鋼業	47,618	-13,454	-22.0	58,002	10,384	21.8	45,808	-12,194	-21.0	-0.72	3.2
27 非鉄金属	35,359	-7,682	-17.8	51,076	15,717	44.4	27,775	-23,301	-45.6	-1.38	1.9
28 金属製品	126,245	-21,811	-14.7	124,186	-2,059	-1.6	118,677	-5,510	-4.4	-0.33	8.2
*29 一般機械	245,378	*-22,188*	*-8.3*	268,333	22,955	9.4	252,196	-16,137	-6.0	-0.96	17.4
30 電気機器	127,860	-57,405	-31.0	136,051	8,191	6.4	131,658	-4,392	-3.2	-0.26	9.1
31 輸送用機器	236,823	-15,540	-6.2	251,927	15,104	6.4	113,779	-138,148	-54.8	-8.18	7.8
32 精密機器	15,700	-1,267	-7.5	15,003	-697	-4.4	14,891	-112	-0.7	-0.01	1.0
33 武器	-	X	X	-	-	-	-	-	-	-	-
34 その他	22,747	-7,599	-25.0	21,515	-1,232	-5.4	20,011	-1,504	-7.0	-0.09	1.4
(従業者規模別)											
小規模事業所(4～29人)	479,222	-65,479	-12.0	475,819	-3,403	-0.7	450,216	-25,603	-5.4	-1.52	31.0
4～9人	189,474	-29,698	-13.6	191,071	1,597	0.8	160,361	-30,710	-16.1	-1.82	11.0
10～19人	157,416	-21,181	-11.9	152,690	-4,726	-3.0	162,088	9,398	6.2	0.56	11.2
20～29人	132,333	-14,599	-9.9	132,058	-275	-0.2	127,767	-4,291	-3.2	-0.25	8.8
中規模事業所(30～299人)	567,121	-34,594	-5.7	580,518	13,397	2.4	525,418	-55,100	-9.5	-3.26	36.2
30～49人	118,804	364	0.3	130,272	11,468	9.7	122,024	-8,248	-6.3	-0.49	8.4
50～99人	172,841	-599	-0.3	153,616	-19,225	-11.1	145,192	-8,424	-5.5	-0.50	10.0
100～199人	172,982	-17,963	-9.4	199,505	26,523	15.3	195,573	-3,932	-2.0	-0.23	13.5
200～299人	102,493	-16,397	-13.8	97,125	-5,368	-5.2	62,629	-34,496	-35.5	-2.04	4.3
大規模事業所(300人以上)	610,324	-73,273	-10.7	632,091	21,767	3.6	475,897	-156,194	-24.7	-9.25	32.8
300～499人	90,649	3,790	4.4	73,731	-16,918	-18.7	90,556	16,825	22.8	1.00	6.2
500～999人	118,455	-10,551	-8.2	119,921	1,466	1.2	85,161	-34,760	-29.0	-2.06	5.9
1000人以上	401,220	-66,512	-14.2	438,438	37,218	9.3	300,180	-138,258	-31.5	-8.19	20.7

注) 本表中の「*29一般機械」の平成11年(斜体)の数値には、「33武器」の数値を含む。

6　労働生産性（＝従業者１人当たりの付加価値額）（従業者４人以上の事業所）

労働生産性（＝従業者1人当たりの付加価値額）は対前年比 9.8%減と、前年の増加から一転して大幅に減少した。

従業者 1 人当たりの付加価値額は、総数で 1039 万円と前年に比べ 113 万円減（対前年比 9.8%減）となり、前年の増加から再び減少に転じた。［付表７］

（１）　業種別比較及び増減

業種別にみると、「飲料･たばこ･飼料」が 2780 万円と最も高く、以下「化学工業」、「出版・印刷」の順となっている。［付表７］

今回付加価値額の増加した業種は「パルプ・紙」のみだが、１人当たりの付加価値額は 6 業種で増加しており、引き続き人員削減による労働生産性の向上が図られている状況がうかがわれる。逆に、今回従業者数が増加した「飲料･たばこ･飼料」、「鉄鋼業」、「非鉄金属」及び「電気機器」の４業種については、いずれも１人当たりの付加価値額は低下した。［付表７］

（２）　従業者規模別比較及び増減

従業者規模別でみると、対前年比は小規模事業所では微減で、中・大規模事業所は大きな減少となっている。中規模事業所では、ほぼ全ての階層で減少している。小規模事業所では、比較的規模の大きい階層のみ増加しており、逆に大規模事業所では、比較的規模の小さい階層でのみ増加している。各規模の事業所とも一層の人員削減を行っているにもかかわらず、ほとんどの階層で生産性は低下する結果となっている。［付表７］

7　在庫額（従業者 30 人以上の事業所）

平成 13 年末の在庫額は 3636 億円で、前年に比べ 436 億円減（対前年比 10.7%減）となり、3 年連続の減少となった。その内訳を見ると、製造品在庫額は昨年に引き続き 11%台の大幅な低下となり、前年増加していた半製品・仕掛品も減少に転じた。一方、原材料・燃料の在庫額は増加に転じている。製造品出荷額等に対する製造品在庫額の割合は、再び 3%台に戻っている。［付表８］

8　有形固定資産投資額（従業者 30 人以上の事業所）

有形固定資産投資額は 1191 億円で、前年に比べ 106 億円減（対前年比 8.2%減）となった。前年と比較すると、土地への投資額は大幅に減少し、土地以外への投資が大きく増加している。

［付表９］

付表7　産業中分類･従業者規模別従業者1人当たりの付加価値額の累年比較

(単位:金額万円)　　(各年12月31日)

種　　別	平成10年	対前年増加率	平成11年	対前年増加率	平成12年	対前年増加率	平成13年	対前年増減額	対前年増加率
		(%)		(%)		(%)			(%)
総　　数	1,124	-2.7	1,090	-3.0	1,153	5.7	1,039	-113	-9.8
(産業中分類別)									
12 食料品	724	0.1	740	2.2	730	-1.3	685	-45	-6.2
13 飲料･たばこ･飼料	3,245	-6.9	4,171	28.5	3,383	-18.9	2,780	-603	-17.8
14 繊維工業	779	-7.8	753	-3.2	863	14.5	917	54	6.3
15 衣服･その他	501	-5.1	518	3.4	534	3.0	520	-14	-2.5
16 木材･木製品	1,145	-10.7	1,183	3.3	1,270	7.3	1,317	47	3.7
17 家具･装備品	822	-6.1	734	-10.7	694	-5.5	626	-68	-9.8
18 パルプ･紙	728	-3.8	695	-4.6	635	-8.6	731	96	15.1
19 出版･印刷	1,602	1.5	1,622	1.2	1,656	2.1	1,675	19	1.1
20 化学工業	1,783	-3.4	1,950	9.4	1,923	-1.4	1,911	-12	-0.6
21 石油･石炭製品	774	-15.5	767	-0.9	1,334	74.0	1,206	-129	-9.6
22 プラスチック	807	-12.9	774	-4.0	796	2.8	748	-49	-6.1
23 ゴム製品	813	-26.2	887	9.2	819	-7.7	713	-106	-12.9
24 なめし革･同製品	404	-66.0	650	61.0	703	8.1	621	-82	-11.7
25 窯業･土石	1,140	-7.4	1,042	-8.6	1,122	7.6	1,108	-14	-1.2
26 鉄鋼業	1,259	-5.8	1,024	-18.6	1,317	28.6	979	-339	-25.7
27 非鉄金属	1,188	-5.5	1,107	-6.8	2,160	95.1	1,073	-1,087	-50.3
28 金属製品	858	-4.8	804	-6.3	813	1.1	822	9	1.1
* 29 一般機械	*1,167*	*-8.6*	1,097	*-6.0*	1,190	8.5	1,158	-33	-2.7
30 電気機器	1,263	-12.2	1,080	-14.5	1,113	3.1	1,055	-58	-5.2
31 輸送用機器	1,448	26.6	1,415	-2.3	1,547	9.3	886	-661	-42.7
32 精密機器	730	-7.7	764	4.7	775	1.4	827	51	6.6
33 武器	X	X	-	-	-	-	-	-	-
34 その他	849	20.3	770	-9.3	685	-11.1	670	-15	-2.1
(従業者規模別)									
小規模事業所 (4～ 29人)	749	-1.5	714	-4.6	722	1.1	719	-3	-0.4
4～　9人	665	-3.5	638	-4.1	646	1.3	622	-24	-3.7
10～　19人	827	0.4	759	-8.3	772	1.7	762	-10	-1.3
20～　29人	807	0.3	795	-1.5	800	0.6	823	23	2.9
中規模事業所 (30～299人)	1,153	-8.2	1,173	1.7	1,257	7.1	1,157	-100	-7.9
30～　49人	949	5.3	1,007	6.1	1,202	19.3	1,161	-41	-3.4
50～　99人	928	-18.1	991	6.8	966	-2.5	968	2	0.2
100～ 199人	1,336	-6.8	1,255	-6.1	1,475	17.6	1,378	-97	-6.6
200～ 299人	1,770	-7.3	1,929	9.0	1,644	-14.8	1,099	-545	-33.2
大規模事業所 (300人以上)	1,802	4.1	1,672	-7.2	1,836	9.8	1,503	-333	-18.1
300～ 499人	1,354	-1.5	1,421	5.0	1,467	3.2	1,923	456	31.1
500～ 999人	1,351	-16.1	1,194	-11.6	1,309	9.7	1,065	-244	-18.6
1000人以上	2,129	11.6	1,987	-6.7	2,167	9.0	1,584	-583	-26.9

注) 本表中の「*29一般機械」の平成10年 (斜体) の数値には、「33武器」の数値を含む。

付表8 在庫額の推移(従業者30人以上の事業所)

(単位:金額百万円, 対前年増加率及び製造品出荷額等に対する割合%)　　(各年12月31日)

調査年	合計額	対前年増加率	製造品在庫額	対前年増加率	製造品出荷額等に対する割合	半製品・仕掛品在庫額	対前年増加率	原材料・燃料在庫額	対前年増加率	(参考)製造品出荷額等	対前年増加率
平成11年	418,354	-7.8	113,228	-10.8	3.2	226,738	-4.5	78,389	-12.1	3,523,269	-8.6
平成12年	407,225	-2.7	101,928	-10.0	2.7	230,776	1.8	74,520	-4.9	3,713,116	5.4
平成13年	363,642	-10.7	89,975	-11.7	3.1	193,523	-16.1	80,144	7.5	2,886,803	-22.3

付表9 有形固定資産投資額の推移(従業者30人以上の事業所)

(単位:金額万円, 対前年増加率%)　　(各年12月31日)

調査年	投資額				取得額				建設仮勘定年間増減額	除却額＆減価償却額		
	総額	対前年増加率	土地以外	対前年増加率	土地	対前年増加率	土地以外	対前年増加率			除却額	減価償却額
平成11年	13,541,781	-8.2	11,432,213	-16.3	2,109,568	92.2	11,765,865	-17.4	-333,562	14,019,165	2,276,889	11,742,276
平成12年	12,965,191	-4.3	9,742,305	-14.8	3,222,886	52.8	9,441,770	-19.8	300,535	13,345,396	2,455,099	10,890,297
平成13年	11,907,462	-8.2	11,505,327	18.1	402,135	-87.5	9,676,433	2.5	1,828,894	11,599,590	1,983,949	9,615,641

注) 平成13年から、調査対象事業所が10人以上から30人以上に変更されたため、平成12年以前についても、30人以上の事業所の数値とした。

9　区別概況（従業者４人以上の事業所）

事業所数は全ての区で減少、従業者数は大部分の区で減少した。
製造品出荷額等及び付加価値額も、減少となった区が多数を占めた。

付表10　区別事業所数、従業者数及び製造品出荷額等

(単位:従業者人, 金額万円, 対前年増加率及び13年構成比%)

区名	事業所数				従業者数				製造
	平成12年	平成13年	対前年増加率	13年構成比	平成12年	平成13年	対前年増加率	13年構成比	平成12年
全市	7,838	7,236	-7.7	100.0	146,473	139,646	-4.7	100.0	468,796,531
千種区	127	112	-11.8	1.5	1,901	1,742	-8.4	1.2	12,165,593
東区	202	182	-9.9	2.5	5,563	6,426	15.5	4.6	28,447,914
北区	641	579	-9.7	8.0	8,279	7,700	-7.0	5.5	15,298,858
西区	893	827	-7.4	11.4	14,188	13,772	-2.9	9.9	27,652,705
中村区	421	361	-14.3	5.0	7,609	7,296	-4.1	5.2	19,632,198
中区	312	289	-7.4	4.0	8,257	7,957	-3.6	5.7	28,548,023
昭和区	232	217	-6.5	3.0	2,838	2,778	-2.1	2.0	6,737,503
瑞穂区	279	245	-12.2	3.4	10,713	10,683	-0.3	7.7	19,182,307
熱田区	341	313	-8.2	4.3	7,252	6,644	-8.4	4.8	20,931,175
中川区	1,131	1,054	-6.8	14.6	14,843	13,784	-7.1	9.9	33,415,962
港区	844	760	-10.0	10.5	23,820	20,145	-15.4	14.4	148,517,669
南区	794	740	-6.8	10.2	15,131	15,176	0.3	10.9	45,808,548
守山区	587	582	-0.9	8.0	8,815	8,752	-0.7	6.3	26,431,451
緑区	665	632	-5.0	8.7	11,652	11,291	-3.1	8.1	23,051,841
名東区	48	36	-25.0	0.5	554	421	-24.0	0.3	782,952
天白区	321	307	-4.4	4.2	5,058	5,079	0.4	3.6	12,191,832

事業所数では、中川区が最も多く、1000 を超える事業所が立地している。以下西区、港区、南区と続き、最も少ない区は名東区で、中川区の約 30 分の 1 となっている。前年と比較すると、全ての区で減少しており、港区では前年 27 事業所の増から、一転して 84 事業所の減となった。［付表 10］

従業者数では、港区が 2 万 145 人と最も多く、唯一 2 万人台の従業者数を有しており、続いて、南区、中川区、西区となっている。前年と比較すると、大部分の区で減少しており、港区（対前年比 15.4%減）、中川区（同 7.1%減）、熱田区（同 8.4%減）、北区（同 7.0%減）では 500 人を超す減少となったが、東区（同 15.5%増）では 863 人の増加を示した。［付表 10］

製造品出荷額等では、港区が全市における構成比で 21.6%と抜きん出ている。製造品出荷額等が第 1 位港区と第 2 位南区の臨海部 2 区を合わせた全市における構成比は約 33%となっている。前年との比較では、ほとんどの区で減少した。また業種別にみると、「一般機械」が千種区、中村区、昭和区、瑞穂区、緑区、天白区の６区で第１位となっているほか、その他の区においても製造品出荷額等の上位を占めており、本市の製造業の特色の一つといえる。［付表 10、付表 11］

付加価値額でも港区が最も多く 2387 億円となったが、全市に対する構成比は前年（22.7%）より大幅に低下（16.4%）した。前年と比較すると、昭和区及び守山区を除く 14 区で減少となっている。［付表 10］

従業者１人当たりの付加価値額は千種区、東区、中区が高く 1500 万円を超えている。これは、業種別にみて 1 人当たりの付加価値額が比較的高い「一般機械」、「電気機器」、「出版・印刷」の千種区、東区、中区の付加価値額に占める割合が、70%を超えていることも一因と思われる。［付表 10、付表 11、第３表］

従業者規模別事業所数をみると、全般的に小規模事業所の割合が高いが、瑞穂区は比較的低くなっている。［付表 12］

（各年１２月３１日）

品出荷額等			付加価値額				従業者1人当たり付加価値額			区名
平成13年	対前年増加率	13年構成比	平成12年	平成13年	対前年増加率	13年構成比	平成12年	平成13年	対前年増加率	
380,316,065	-18.9	100.0	168,842,747	145,153,142	-14.0	100.0	1,153	1,039	-9.8	全市
13,818,293	13.6	3.6	4,802,101	4,487,813	-6.5	3.1	2,526	2,576	2.0	千種区
25,536,861	-10.2	6.7	11,334,447	10,703,178	-5.6	7.4	2,037	1,666	-18.3	東区
13,922,496	-9.0	3.7	7,659,836	7,314,313	-4.5	5.0	925	950	2.7	北区
25,794,478	-6.7	6.8	13,642,137	12,288,550	-9.9	8.5	962	892	-7.2	西区
16,527,064	-15.8	4.3	7,206,904	5,715,878	-20.7	3.9	947	783	-17.3	中村区
27,797,545	-2.6	7.3	18,117,462	17,675,797	-2.4	12.2	2,194	2,221	1.2	中区
8,314,647	23.4	2.2	2,982,601	3,799,389	27.4	2.6	1,051	1,368	30.1	昭和区
17,468,326	-8.9	4.6	7,670,980	7,556,707	-1.5	5.2	716	707	-1.2	瑞穂区
17,001,566	-18.8	4.5	6,749,753	5,325,994	-21.1	3.7	931	802	-13.9	熱田区
27,586,219	-17.4	7.3	13,688,448	12,257,790	-10.5	8.4	922	889	-3.6	中川区
82,078,846	-44.7	21.6	38,302,803	23,873,082	-37.7	16.4	1,608	1,185	-26.3	港区
43,590,442	-4.8	11.5	14,287,825	12,605,345	-11.8	8.7	944	831	-12.0	南区
26,032,689	-1.5	6.8	7,368,002	7,402,669	0.5	5.1	836	846	1.2	守山区
21,818,135	-5.4	5.7	10,160,728	9,594,436	-5.6	6.6	872	850	-2.6	緑区
735,420	-6.1	0.2	305,067	270,852	-11.2	0.2	551	643	16.8	名東区
12,293,038	0.8	3.2	4,563,653	4,281,349	-6.2	2.9	902	843	-6.6	天白区

付表11　区別製造品出荷額等及び付加価値額の業種別第1位

（単位:金額万円，構成比%）　　（平成13年12月31日）

区名	製造品出荷額等　業種別第1位				付加価値額　業種別第1位			
	業種		製造品出荷額等	構成比	業種		付加価値額	構成比
名古屋市	29	一般機械	64,082,061	16.8	19	出版･印刷	27,747,037	19.1
千種区	29	一般機械	11,384,572	82.4	29	一般機械	3,375,418	75.2
東区	30	電気機器	13,935,047	54.6	30	電気機器	7,020,222	65.6
北区	20	化学工業	2,846,369	20.4	20	化学工業	1,888,555	25.8
西区	12	食料品	7,237,539	28.1	12	食料品	3,345,702	27.2
中村区	29	一般機械	7,400,457	44.8	29	一般機械	2,041,699	35.7
中区	19	出版･印刷	23,898,686	86.0	19	出版･印刷	15,908,193	90.0
昭和区	29	一般機械	3,439,541	41.4	29	一般機械	1,611,687	42.4
瑞穂区	29	一般機械	5,962,747	34.1	29	一般機械	2,254,104	29.8
熱田区	31	輸送用機器	6,885,199	40.5	31	輸送用機器	905,885	17.0
中川区	26	鉄鋼業	5,194,075	18.8	29	一般機械	2,367,349	19.3
港区	31	輸送用機器	27,570,057	33.6	31	輸送用機器	4,878,194	20.4
南区	30	電気機器	7,122,743	16.3	29	一般機械	2,861,847	22.7
守山区	13	飲料･たばこ･飼料	10,968,569	42.1	19	出版･印刷	1,788,833	24.2
緑区	29	一般機械	5,156,809	23.6	29	一般機械	2,476,546	25.8
名東区	30	電気機器	240,257	32.7	30	電気機器	65,973	24.4
天白区	29	一般機械	5,178,283	42.1	29	一般機械	1,300,891	30.4

注）構成比は、市あるいは各区の製造品出荷額等及び付加価値額の総額を100%とした場合の1位業種の占める割合である。

付表12　区別従業者規模別事業所数

（単位:構成比%）　　（平成13年12月31日）

区名	総数		小規模（4～29人）		中規模（30～299人）		大規模（300人以上）	
		構成比		構成比		構成比		構成比
名古屋市	7,236	100.0	6,589	91.1	614	8.5	33	0.4
千種区	112	100.0	99	88.4	13	11.6	－	－
東区	182	100.0	166	91.2	15	8.2	1	0.6
北区	579	100.0	537	92.7	42	7.3	－	－
西区	827	100.0	766	92.6	57	6.9	4	0.5
中村区	361	100.0	329	91.1	31	8.6	1	0.3
中区	289	100.0	259	89.6	27	9.4	3	1.0
昭和区	217	100.0	206	94.9	10	4.6	1	0.5
瑞穂区	245	100.0	207	84.5	33	13.5	5	2.0
熱田区	313	100.0	276	88.2	34	10.9	3	0.9
中川区	1,054	100.0	991	94.0	62	5.9	1	0.1
港区	760	100.0	682	89.7	71	9.4	7	0.9
南区	740	100.0	655	88.5	81	11.0	4	0.5
守山区	582	100.0	538	92.4	43	7.4	1	0.2
緑区	632	100.0	562	88.9	69	10.9	1	0.2
名東区	36	100.0	35	97.2	1	2.8	－	－
天白区	307	100.0	281	91.5	25	8.2	1	0.3

10　原材料･燃料･電力使用額（従業者 30 人以上の事業所）

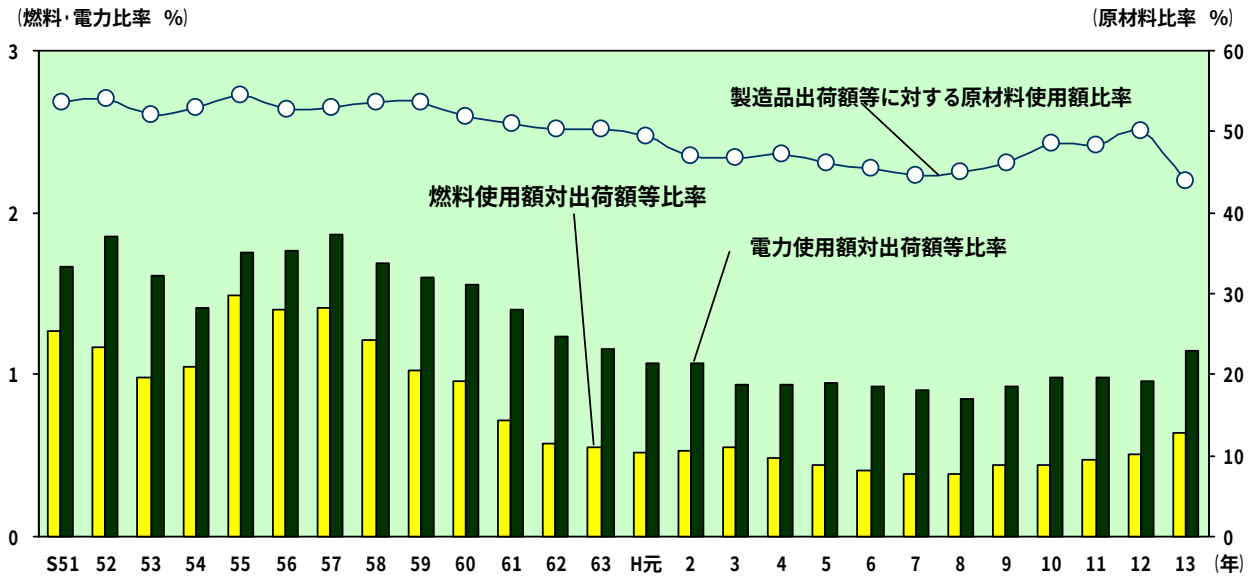
原材料使用額･燃料使用額･電力使用額は、製造品出荷額等の減少に伴い減少。

付表13　製造品出荷額等、原材料･燃料･電力使用額の推移（従業者30人以上の事業所）

（単位:金額万円，対前年増加率及び対出荷額等比%）　　（各年12月31日）

調査年	製造品出荷額等		原材料使用額			燃料使用額			電力使用額		
	実数	対前年増加率	実数	対前年増加率	対出荷額等比	実数	対前年増加率	対出荷額等比	実数	対前年増加率	対出荷額等比
昭和51年	226,799,826	—	121,408,029	—	53.5	2,881,782	—	1.27	3,769,725	—	1.66
52年	238,510,142	5.2	128,701,292	6.0	54.0	2,788,386	-3.2	1.17	4,412,080	17.0	1.85
53年	245,048,790	2.7	127,486,389	-0.9	52.0	2,414,411	-13.4	0.99	3,935,136	-10.8	1.61
54年	260,036,494	6.1	137,525,276	7.9	52.9	2,731,951	13.2	1.05	3,674,323	-6.6	1.41
55年	291,824,139	12.2	158,816,490	15.5	54.4	4,360,227	59.6	1.49	5,120,830	39.4	1.75
56年	304,361,308	4.3	160,436,028	1.0	52.7	4,269,942	-2.1	1.40	5,372,804	4.9	1.77
57年	308,644,476	1.4	163,566,615	2.0	53.0	4,351,742	1.9	1.41	5,766,137	7.3	1.87
58年	315,944,068	2.4	169,481,679	3.6	53.6	3,825,666	-12.1	1.21	5,322,641	-7.7	1.68
59年	351,895,425	11.4	188,965,550	11.5	53.7	3,602,179	-5.8	1.02	5,640,659	6.0	1.60
60年	369,182,326	4.9	191,677,001	1.4	51.9	3,559,726	-1.2	0.96	5,734,780	1.7	1.55
61年	358,780,553	-2.8	182,720,743	-4.7	50.9	2,585,216	-27.4	0.72	5,024,390	-12.4	1.40
62年	362,792,945	1.1	182,312,939	-0.2	50.3	2,086,679	-19.3	0.58	4,473,865	-11.0	1.23
63年	379,443,058	4.6	190,779,437	4.6	50.3	2,073,378	-0.6	0.55	4,408,763	-1.5	1.16
平成 元年	405,684,114	6.9	200,915,876	5.3	49.5	2,101,643	1.4	0.52	4,319,985	-2.0	1.06
2年	440,815,234	8.7	207,068,584	3.1	47.0	2,317,974	10.3	0.53	4,696,966	8.7	1.07
3年	486,262,856	10.3	227,636,273	9.9	46.8	2,661,988	14.8	0.55	4,578,449	-2.5	0.94
4年	470,523,978	-3.2	222,413,518	-2.3	47.3	2,275,600	-14.5	0.48	4,400,147	-3.9	0.94
5年	446,068,904	-5.2	206,187,526	-7.3	46.2	1,988,691	-12.6	0.45	4,229,101	-3.9	0.95
6年	421,999,039	-5.4	191,575,581	-7.1	45.4	1,724,714	-13.3	0.41	3,899,160	-7.8	0.92
7年	434,350,948	2.9	193,290,060	0.9	44.5	1,659,593	-3.8	0.38	3,907,453	0.2	0.90
8年	442,294,557	1.8	198,725,690	2.8	44.9	1,715,092	3.3	0.39	3,761,600	-3.7	0.85
9年	435,249,701	-1.6	200,193,395	0.7	46.0	1,910,949	11.4	0.44	4,032,553	7.2	0.93
10年	385,562,449	-11.4	187,107,704	-6.5	48.5	1,721,665	-9.9	0.45	3,799,677	-5.8	0.99
11年	352,326,856	-8.6	170,300,801	-9.0	48.3	1,650,102	-4.2	0.47	3,437,146	-9.5	0.98
12年	371,311,580	5.4	185,977,612	9.2	50.1	1,879,774	13.9	0.51	3,546,479	3.2	0.96
13年	288,680,296	-22.3	126,938,671	-31.7	44.0	1,851,098	-1.5	0.64	3,330,216	-6.1	1.15

図8　製造品出荷額等に対する原材料･燃料･電力使用額の比率の推移（従業員30人以上の事業所）



原材料使用額の推移をみると、製造品出荷額等の増減にほぼ呼応して推移しており、前年には大きく増加したものの、今回は 31.7%の大幅な減少となった。［付表 13］

燃料使用額、電力使用額の推移をみると、第 2 次石油危機後の昭和 55 年に増加したものの、以後は増減を繰り返しながらも減少傾向にあり、前年増加の後、今回は減少に転じている。［付表 13］

製造品出荷額等に対する割合の推移をみると、平成 7 年までは原材料・燃料・電力のいずれの項目も低下傾向にあったが、原材料･燃料については 8 年に、電力については 9 年に上昇に転じた。今回は、製造品出荷額等が大きく減少し、各実数値は全て減少したが、対出荷額等比率では、対前年増加率の大きい原材料については低下し、同率の小さい燃料及び電力については上昇となった。［図８］

11　現金給与総額（従業者 30 人以上の事業所）

現金給与総額の推移をみると、平成 4 年まではおおむね増加傾向にあったが、その後減少を続けており、平成 13 年は、前年に引き続き、大幅な減少となった。これは、従業者数及び付加価値額の減少が大きな要因となっていると思われる。［付表 14］

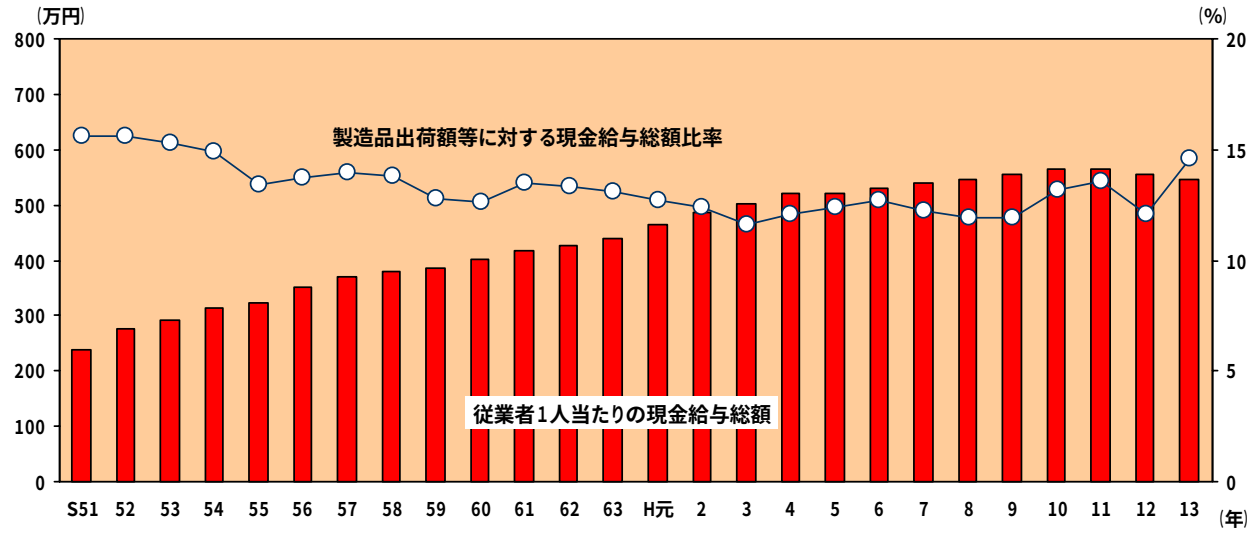
従業者 1 人当たりの現金給与総額は、前年に引き続き微減となった。前年の景気の好転が短期間に終わったことで、一層の経費削減が続いているといえよう。［付表 14、図 9］

付表14　従業者数、製造品出荷額等及び現金給与総額の推移（従業者30人以上の事業所）

（単位：従業者人，金額万円，対前年増加率及び対出荷額等比%）　（各年12月31日）

調査年	従業者数		製造品出荷額等		現金給与総額			
	実数	対前年増加率	実数	対前年増加率	実数	対前年増加率	対出荷額等比	従業者1人当たり
昭和51年	148,520	—	226,799,826	—	35,441,034	—	15.6	238.6
52年	135,111	-9.0	238,510,142	5.2	37,235,327	5.1	15.6	275.6
53年	128,897	-4.6	245,048,790	2.7	37,499,532	0.7	15.3	290.9
54年	123,173	-4.4	260,036,494	6.1	38,648,936	3.1	14.9	313.8
55年	120,862	-1.9	291,824,139	12.2	39,137,376	1.3	13.4	323.8
56年	118,923	-1.6	304,361,308	4.3	41,693,115	6.5	13.7	350.6
57年	116,350	-2.2	308,644,476	1.4	43,075,445	3.3	14.0	370.2
58年	114,851	-1.3	315,944,068	2.4	43,742,882	1.5	13.8	380.9
59年	116,362	1.3	351,895,425	11.4	44,954,264	2.8	12.8	386.3
60年	115,728	-0.5	369,182,326	4.9	46,491,228	3.4	12.6	401.7
61年	116,841	1.0	358,780,553	-2.8	48,567,002	4.5	13.5	415.7
62年	113,002	-3.3	362,792,945	1.1	48,226,248	-0.7	13.3	426.8
63年	112,676	-0.3	379,443,058	4.6	49,647,310	2.9	13.1	440.6
平成元年	111,328	-1.2	405,684,114	6.9	51,677,703	4.1	12.7	464.2
2年	112,814	1.3	440,815,234	8.7	54,695,518	5.8	12.4	484.8
3年	111,720	-1.0	486,262,856	10.3	56,208,546	2.8	11.6	503.1
4年	108,794	-2.6	470,523,978	-3.2	56,761,763	1.0	12.1	521.7
5年	106,001	-2.6	446,068,904	-5.2	55,186,113	-2.8	12.4	520.6
6年	101,206	-4.5	421,999,039	-5.4	53,576,201	-2.9	12.7	529.4
7年	97,894	-3.3	434,350,948	2.9	52,854,383	-1.3	12.2	539.9
8年	96,234	-1.7	442,294,557	1.8	52,560,199	-0.6	11.9	546.2
9年	93,194	-3.2	435,249,701	-1.6	51,671,014	-1.7	11.9	554.4
10年	90,113	-3.3	385,562,449	-11.4	50,970,330	-1.4	13.2	565.6
11年	84,826	-5.9	352,326,856	-8.6	47,990,254	-5.8	13.6	565.7
12年	80,587	-5.0	371,311,580	5.4	44,817,747	-6.6	12.1	556.1
13年	77,056	-4.4	288,680,296	-22.3	42,013,652	-6.3	14.6	545.2

図9　従業員1人当たりの現金給与額等の推移（従業員30人以上の事業所）



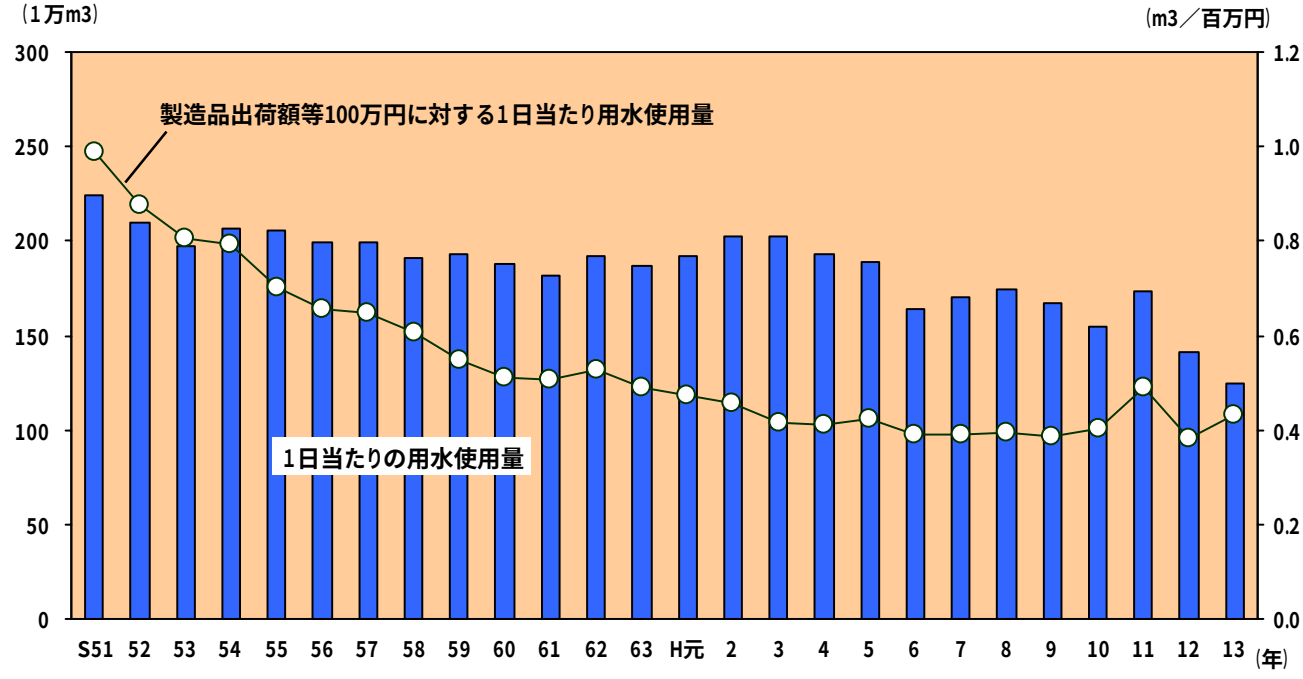
12　1日当たりの用水使用量（従業者 30 人以上の事業所）

1日当たりの用水使用量は、前年より減少。

1日当たりの用水使用量は 124 万 5614m^{3}で前年より減少となった。1事業所当たりの1日当たり用水使用量も減少し、1925m^{3}となった。また、製造品出荷額等に対する1日当たりの用水使用量は、百万円あたり 0.4m^{3}となった。　［付表 15、図 10］

1日当たりの用水使用量は「化学工業」が全使用量の 63.5%と群を抜いて多い。そして 30 人以上の事業所についての「化学工業」の製造品出荷額等は、港区（967 億円）が市全体（1746 億円）の 55%を占めており、際立って多い。これが、港区が区別の1日当たり用水使用量が全体の 55.2%と最も多くなっている一因と思われる。　［付表 16、付表 17、第8表］

図10　1日当たり用水使用料の推移（従業員30人以上の事業所）



付表15　事業所数、製造品出荷額等、1日当たりの用水使用量及び敷地面積の推移（従業者30人以上の事業所）

（単位：1日当たりの用水使用量m^3，面積100m^2，金額万円，対前年増加率%）　　（各年12月31日）

調査年	事業所数		製造品出荷額等		1日当たりの用水使用量				敷地面積			100m^2当たり製造品出荷額等
	実数	対前年増加率	実数	対前年増加率	実数	対前年増加率	1事業所当たり	出荷額等百万円当たり	実数	対前年増加率	1事業所当たり	
昭和51年	1,028	—	226,799,826	—	2,239,884	—	2,178.9	0.99	127,460	—	124.0	1,779.4
52年	948	-7.8	238,510,142	5.2	2,094,134	-6.5	2,209.0	0.88	124,002	-2.7	130.8	1,923.4
53年	956	0.8	245,048,790	2.7	1,974,931	-5.7	2,065.8	0.81	119,427	-3.7	124.9	2,051.9
54年	936	-2.1	260,036,494	6.1	2,064,011	4.5	2,205.1	0.79	118,290	-1.0	126.4	2,198.3
55年	916	-2.1	291,824,139	12.2	2,052,735	-0.5	2,241.0	0.70	118,848	0.5	129.7	2,455.4
56年	922	0.7	304,361,308	4.3	1,993,651	-2.9	2,162.3	0.66	117,868	-0.8	127.8	2,582.2
57年	905	-1.8	308,644,476	1.4	1,997,429	0.2	2,207.1	0.65	115,353	-2.1	127.5	2,675.7
58年	907	0.2	315,944,068	2.4	1,915,090	-4.1	2,111.5	0.61	112,107	-2.8	123.6	2,818.2
59年	898	-1.0	351,895,425	11.4	1,927,836	0.7	2,146.8	0.55	111,076	-0.9	123.7	3,168.1
60年	915	1.9	369,182,326	4.9	1,879,566	-2.5	2,054.2	0.51	110,467	-0.5	120.7	3,342.0
61年	937	2.4	358,780,553	-2.8	1,820,044	-3.2	1,942.4	0.51	110,314	-0.1	117.7	3,252.4
62年	928	-1.0	362,792,945	1.1	1,917,788	5.4	2,066.6	0.53	109,944	-0.3	118.5	3,299.8
63年	920	-0.9	379,443,058	4.6	1,864,038	-2.8	2,026.1	0.49	109,151	-0.7	118.6	3,476.3
平成元年	902	-2.0	405,684,114	6.9	1,920,208	3.0	2,128.8	0.47	109,009	-0.1	120.9	3,721.6
2年	889	-1.4	440,815,234	8.7	2,019,262	5.2	2,271.4	0.46	108,603	-0.4	122.2	4,059.0
3年	900	1.2	486,262,856	10.3	2,027,205	0.4	2,252.5	0.42	108,468	-0.1	120.5	4,483.0
4年	868	-3.6	470,523,978	-3.2	1,934,748	-4.6	2,229.0	0.41	107,761	-0.7	124.1	4,366.4
5年	849	-2.2	446,068,904	-5.2	1,885,520	-2.5	2,220.9	0.42	108,096	0.3	127.3	4,126.6
6年	826	-2.7	421,999,039	-5.4	1,638,993	-13.1	1,984.3	0.39	106,797	-1.2	129.3	3,951.4
7年	804	-2.7	434,350,948	2.9	1,700,645	3.8	2,115.2	0.39	104,328	-2.3	129.8	4,163.3
8年	796	-1.0	442,294,557	1.8	1,743,329	2.5	2,190.1	0.39	103,467	-0.8	130.0	4,274.7
9年	781	-1.9	435,249,701	-1.6	1,675,556	-3.9	2,145.4	0.38	101,712	-1.7	130.2	4,279.2
10年	767	-1.8	385,562,449	-11.4	1,547,843	-7.6	2,018.0	0.40	98,504	-3.2	128.4	3,914.2
11年	727	-5.2	352,326,856	-8.6	1,734,967	12.1	2,386.5	0.49	96,168	-2.4	132.3	3,663.7
12年	675	-7.2	371,311,580	5.4	1,410,150	-18.7	2,089.1	0.38	91,819	-4.5	136.0	4,044.0
13年	647	-4.1	288,680,296	-22.3	1,245,614	-11.7	1,925.2	0.43	86,301	-6.0	133.4	3,345.0

13　敷地面積（従業者 30 人以上の事業所）

敷地面積の総数は引き続き減少し、1 事業所当たり敷地面積も減少に転じた。

敷地面積は、従業者 30 人以上の事業所数の減少により引き続き減少となった。1 事業所当たりの敷地面積も減少し、1 万 3340 ㎡となった。また、100 ㎡当たりの製造品出荷額等は、再び減少に転じた。［付表 15］

区別の敷地面積では、総面積も 1 事業所当たりも港区が最も広いが、100 ㎡当たりの製造品出荷額等は、千種区及び中区が突出している。［付表 16］

業種別にみると、１事業所当たりの敷地面積は「非鉄金属」が最も多くなっている。100 ㎡当たりの製造品出荷額等では「出版・印刷」が飛び抜けて高く、最も低い「化学工業」の約２０倍となっている。［付表 17］

付表16　区別事業所数、製造品出荷額等、1日当たりの用水使用量及び敷地面積（従業者30人以上の事業所）

（単位：1日当たりの使用量m^3，面積100m^2，金額万円）　（平成13年12月31日）

区　名	事業所数	製造品出荷額等	1日当たりの用水使用量	1事業所当たり	出荷額等百万円当たり	敷地面積	1事業所当たり	100m^2当たりの製造品出荷額等
名古屋市	647	288,680,296	1,245,614	1,925	0.4	86,301	133.4	3,345
千種区	13	12,780,878	266	20	0.0	251	19.3	50,920
東区	16	23,539,352	6,061	379	0.0	4,893	305.8	4,811
北区	42	7,664,051	2,259	54	0.0	1,401	33.4	5,470
西区	61	16,074,398	50,508	828	0.3	4,669	76.5	3,443
中村区	32	12,813,981	29,418	919	0.2	5,867	183.3	2,184
中区	30	24,532,136	1,236	41	0.0	736	24.5	33,332
昭和区	11	X	X	X	X	X	X	X
瑞穂区	38	15,126,501	7,211	190	0.0	3,838	101.0	3,941
熱田区	37	12,689,215	2,576	70	0.0	2,594	70.1	4,892
中川区	63	14,994,317	112,364	1,784	0.7	6,157	97.7	2,435
港区	78	70,005,728	688,128	8,822	1.0	31,067	398.3	2,253
南区	85	33,580,545	325,909	3,834	1.0	13,567	159.6	2,475
守山区	44	19,162,794	15,246	347	0.1	4,294	97.6	4,463
緑区	70	12,555,499	2,948	42	0.0	5,870	83.9	2,139
名東区	1	X	X	X	X	X	X	X
天白区	26	7,651,322	1,130	43	0.0	668	25.7	11,454

付表17　産業中分類別事業所数、製造品出荷額等、1日当たりの用水使用量及び敷地面積（従業者30人以上の事業所）

（単位：1日当たりの使用量m^3，面積100m^2，金額万円，対出荷額等比%）　（平成13年12月31日）

産業中分類別	事業所数	製造品出荷額等	1日当たりの用水使用量	1事業所当たり	出荷額等百万円当たり	敷地面積	1事業所当たり	100m^2当たりの製造品出荷額等
総数	647	288,680,296	1,245,614	1,925	0.4	86,301	133.4	3,345
12 食料品	102	22,120,409	36,455	357	0.2	4,337	42.5	5,100
13 飲料･たばこ･飼料	6	19,161,501	12,760	2,127	0.1	2,845	474.2	6,735
14 繊維工業	11	1,861,524	3,379	307	0.2	1,148	104.4	1,622
15 衣服･その他	8	1,648,041	45	6	0.0	405	50.6	4,069
16 木材･木製品	8	2,676,066	2,650	331	0.1	1,021	127.6	2,621
17 家具･装備品	6	802,739	200	33	0.0	485	80.8	1,655
18 パルプ･紙	12	1,810,650	13,007	1,084	0.7	1,296	108.0	1,397
19 出版･印刷	82	37,353,939	2,297	28	0.0	1,927	23.5	19,385
20 化学工業	22	17,455,543	791,322	35,969	4.5	17,585	799.3	993
21 石油･石炭製品	1	X	X	X	X	X	X	X
22 プラスチック	39	7,616,719	38,606	990	0.5	2,211	56.7	3,445
23 ゴム製品	4	416,242	44	11	0.0	125	31.3	3,330
24 なめし革･同製品	2	X	X	X	X	X	X	X
25 窯業･土石	14	11,370,872	9,757	697	0.1	6,657	475.5	1,708
26 鉄鋼業	27	15,339,976	132,791	4,918	0.9	10,369	384.0	1,479
27 非鉄金属	6	15,791,697	156,858	26,143	1.0	5,741	956.8	2,751
28 金属製品	57	9,901,581	4,303	75	0.0	3,681	64.6	2,690
29 一般機械	105	48,085,633	22,803	217	0.0	11,378	108.4	4,226
30 電気機器	51	27,753,867	7,047	138	0.0	5,352	104.9	5,186
31 輸送用機器	64	43,552,072	10,137	158	0.0	8,317	130.0	5,237
32 精密機器	8	2,685,016	905	113	0.0	961	120.1	2,794
33 武器	－	－	－	－	－	－	－	－
34 その他	12	884,905	142	12	0.0	151	12.6	5,860

◆◆◆◆◆　利 用 者 の た め に　◆◆◆◆◆

1 調査のあらまし

（1） 調査の概要

工業統計調査（指定統計第１０号）は、工業の実態を明らかにすることを目的として、経済産業省所管により毎年実施され、今回の調査は平成１３年１２月３１日現在で実施されたものである。

（2） 調査の対象

調査の対象は、日本標準産業分類に掲げる大分類Ｆ－「製造業」に属する事業所（国に属する事業所を除く）である。

なお、昭和５６年、５７年、５９年、６１年、６２年、平成元年、３年、４年、６年、８年、９年、１１年および１３年の調査は、従業者４人以上の事業所および特定業種で従業者３人以下の事業所について実施された。

2 集計項目の内容

（1） 事業所数

平成１３年１２月３１日現在の数値であり、休業中、操業準備中及び操業開始後未出荷の事業所は集計から除外した。

（2） 従業者数

平成１３年１２月３１日現在の常用労働者と個人事業主及び無給家族従業者との合計である。

（3） 現金給与総額

平成１３年１年間（現金給与総額、製造品出荷額等のように、期間に基づく数値については原則として平成１３年１月１日から１２月３１日までの１年間である。）に常用労働者に対して決まって支給された給与（基本給、諸手当等）及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与額の合計である。

その他の給与額とは常用労働者に対する退職金、解雇予告手当及び常用労働者に含まれない臨時及び日雇の者に対する諸給与等である。

（4） 原材料使用額等

平成１３年１年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額及び委託生産費であり、消費税額を含んだ額である。

（5） 製造品出荷額等（内国消費税額を含む）

製造品の出荷とは、その事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの（原材料を他に支給して製造させたものを含む）を平成１３年中にその事業所から出荷した場合をいう。また、製造品出荷には次の場合が含まれる。

① 同一企業に属する他の事業所に引き渡したもの。
② 自家使用されたもの。
③ 委託販売に出したもの。

製造品出荷額は、工場出荷価額である。

加工賃収入額とは、平成１３年中に他の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他の所有に属する製品又は半製品に加工、処理を加えた場合、これに対して受け取った、または受け取るべき加工賃である。

製造品出荷額等には、この他に修理料収入額がある。

（6） 製造品、原材料及び燃料の在庫額並びに半製品及び仕掛品額

事業所の所有に属するものを帳簿価額によって記入したものであり、原材料を他に支給して製造される委託生産品を含んでいる。

（7） 有形固定資産投資額

平成１３年１年間の帳簿価額による数値である。

（8） 工業用地

敷地面積、建築面積及び延べ建築面積は平成１３年１２月３１日現在の数値である。

（9） 工業用水

平成１３年の１日当たりの数値である。

(10) リース契約額

平成１３年１年間に新規に契約したリース物件の契約額（リース料総額）であり、消費税額を含んだ額である。

(11) リース支払額

平成１３年１年間にリース物件使用料として実際に支払った金額であり、消費税額を含んだ額である。これには、平成１２年以前にリース契約した物件に対する支払いリース料も含まれる。

3 集計項目の算式

（1） 製造品出荷額等

製造品出荷額等＝製造品出荷額＋加工賃収入額＋修理料収入額

（2） 生産額

ｱ 従業者３０人以上の事業所の場合

生産額＝製造品出荷額等＋年末在庫額（製造品＋半製品･仕掛品）
－年初在庫額（製造品＋半製品･仕掛品）

ｨ 従業者２９人以下の事業所の場合
生産額＝製造品出荷額等

（３） 付加価値額

ｱ 従業者３０人以上の事業所の場合
付加価値額＝生産額－（原材料使用額等＋減価償却額＋内国消費税額＋推計消費税額）

ｨ 従業者２９人以下の事業所の場合
付加価値額＝生産額－（原材料使用額等＋内国消費税額＋推計消費税額）［＝粗付加価値額］

（４） 有形固定資産投資額
有形固定資産投資額＝有形固定資産取得額（土地＋土地以外）＋建設仮勘定年間増減額
（注；平成１３年から、調査対象事業所が、１０人以上から３０人以上に変更されたことに伴い、平成12年以前についても、３０人以上の事業所について集計している。）

（５） 内国消費税額（消費税を除く。）とは、酒税、たばこ税、揮発油税、地方道路税の納付税額又は、納付すべき税額の合計である。

（６） 推計消費税額は以下の算式により推計している。

ｱ 従業者３０人以上の事業所の場合
有形固定資産、製造品在庫額、半製品・仕掛品の価額、原材料・燃料の在庫額及び品目別製造品在庫額が

(ｱ) 消費税込みでの記入、もしくは消費税込み・抜きの明示がない事業所
推計消費税額＝{製造品出荷額×（１－輸出比率）＋（加工賃収入額＋修理料収入額）
－（原材料使用額等＋原材料及び燃料在庫額【年末－年初】）
－（土地を除く有形固定資産取得額＋建設仮勘定【増－減】）}
÷１．０５×０．０５

(ｲ) 消費税抜きでの記入の事業所
推計消費税額＝{製造品出荷額×（１－輸出比率）＋（加工賃収入額＋修理料収入額）
－原材料使用額等}÷１．０５×０．０５－{原材料及び燃料在庫額【年末－年初】
＋土地を除く有形固定資産取得額＋建設仮勘定【増－減】}
×０．０５

ｨ 従業者２９人以下の事業所の場合
推計消費税額＝{製造品出荷額×（１－輸出比率）＋（加工賃収入額＋修理料収入額）
－原材料使用額等}÷１．０５×０．０５

4 産業中分類の略称と産業３類型

略　称	産 業 中 分 類	基礎素材型	加工組立型	生活関連･その他型
食料品	１２ 食料品製造業			○
飲料･たばこ･飼料	１３ 飲料･たばこ･飼料製造業			○
繊維工業	１４ 繊維工業（衣服、その他の繊維製品を除く）			○
衣服･その他	１５ 衣服･その他の繊維製品製造業			○
木材･木製品	１６ 木材･木製品製造業（家具を除く）	○		
家具･装備品	１７ 家具･装備品製造業			○
パルプ･紙	１８ パルプ･紙･紙加工品製造業	○		
出版･印刷	１９ 出版･印刷･同関連産業			○
化学工業	２０ 化学工業	○		
石油･石炭製品	２１ 石油製品･石炭製品製造業	○		
プラスチック	２２ プラスチック製品製造業（別掲を除く）	○		
ゴム製品	２３ ゴム製品製造業	○		
なめし革･同製品	２４ なめし革･同製品･毛皮製造業			○
窯業･土石	２５ 窯業･土石製品製造業	○		
鉄鋼業	２６ 鉄鋼業	○		
非鉄金属	２７ 非鉄金属製造業	○		
金属製品	２８ 金属製品製造業	○		
一般機械	２９ 一般機械器具製造業		○	
電気機器	３０ 電気機械器具製造業		○	
輸送用機器	３１ 輸送用機械器具製造業		○	
精密機器	３２ 精密機械器具製造業		○	
武器	３３ 武器製造業		○	
その他	３４ その他の製造業			○

5 結果数値について

（1） 結果数値は、表章単位未満を四捨五入してあるため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。
（2） 文中及び表中の百分率は原単位当たりで算出したものである。
（3） 統計表中で、事業所数が「1」又は「2」の場合は、事業所数以外の調査項目の結果数値を「X」で表した（秘匿した）。また、他の結果数値からそれらが判明しないように「X」で表した箇所がある。
（4） 本文中の「寄与度」とは、 対前年増加率に対してその内訳の増減数がどの程度貢献したかを示す指標である。

Aの寄与度（%）＝Aの増減数／前年または前回の総数×１００

6 統計表中の記号については、次のとおりである。

（1） 「0.0」 単位未満
（2） 「－」 皆無または該当数値のないもの
（3） 「X」 秘匿したもの
（4） 「＊一般機械」で、斜体で示した数値には、「武器」を含む。

7 その他

この集計数値は、名古屋市分についてまとめたものであり、後日愛知県および経済産業省が公表する確定値とは相違することがある。

参考 「プラスチック製品製造業（別掲を除く）」の別掲について

製造品名	産業細分類	製造品名	産業細分類
家具	1799	楽器	3421～3429
履物、同附属品	2322	レコード	3496
かばん	2461	がん具、がん具用歯車、がん具用軸受	3431
袋物	2471	人形	3432
ハンドバック	2472	事務用品	3441～3449
歯車（時計用、がん具用を除く）	2975	装身具、装飾品	3451
軸受（時計用、がん具用、玉軸受、ころ軸受を除く）	2975	ボタン	3453
軸受（玉軸受、ころ軸受）	2994	畳	3472
抵抗器（配電制御用）	3013	パレット（運搬用）	3493
コンデンサ（通信機用を除く）	3019	モデル、模型	3494
通信機用抵抗器、コンデンサ	3084		